

# 「杉並師範館」、ついに事実上の廃止！ 松下政経塾の「教育進出」は成功したか？

## 「杉並師範館」、ついに終了

松下政経塾出身の杉並区長・山田宏氏が教育政策の目玉として創設したのが、杉並区独自の教員養成・採用システム「杉並師範館」である。

幕末の松下村塾にならった教育理念、「孟子」の講読、企業経営者の講話など……ある雑誌はこの杉並師範館を「松下政経塾の教育版」だと評した。

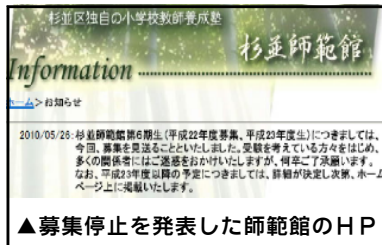
この「杉並師範館」について、私は一昨年のレポートで「失敗作であり、いずれ破綻する」と分析した。その推測は、的中したようだ。

去る5月26日、杉並師範館はそのホームページに「次年度の塾生の採用を停止する」と発表した。今限りで、師範館はついに廃止されることになったのだ。

問題は、5月26日という発表のタイミングである。

注目すべきは前日の5月25日、山田区長が「国政への転身」を名目に任期半ばで区長を辞職していたことだ。

その直後の廃止発表である。これは偶然だろうか？



この師範館については、杉並区役所の内部でも批判が少なくなかった。

教員の人事権が区に委譲されることを見込んで始めたものの委譲は実現せず、区は膨大な塾卒業生の人件費を全額負担することになった。

「孟子」を読み、企業経営者の講話を聞けば優秀な教師が育つなら、誰も苦勞はしない。

私が「師範館出身者は、本当に優秀な教師に育っているのですか？」とたずねたとき、区教委の担当者は苦笑しながらこう答えた。「まあ、人によりますね」

しかしトップダウン型首長の下で、区役所には「区長に異を唱えられない」閉塞感が蔓延していたという。それ故、師範館は今日まで存続してきた。

だが、人の心を得ないトップダウン政策は、首長が変わればたちどころに終焉を迎える。杉並の職員には、区長の辞職を心待ちにしていた者も少なくないという。

山田区長の辞職の翌日、師範館の終了は発表された。「偶然」にしては、あまりに出来すぎた話である。

## 藤沢で起きたこと

山田氏が学んだ「松下政経塾」とは、故松下幸之助氏がその私財を投じて設立した人材養成機関である。今日、塾からは多くの政治家や経営者が生まれている。

その代表格が山田氏であり、あるいは横浜市長だった中田宏氏である。だが、彼らを「すぐれた政治家」と評価するかどうかは、意見が分かれるかもしれない。

この松下政経塾の理念を教育分野にも応用すれば、すばらしい教師が生まれる……どうやら、山田氏はそう考えたようだ。それが「師範館」だったのである。

このような松下政経塾の「教育分野への進出」は、杉並区だけにとどまらなかった。

松下政経塾の教育進出の、いわば「モデルケース」と言うべき自治体がある。それは、神奈川県南部に位置する人口41万の自治体、藤沢市である。

藤沢市では2008年、松下政経塾出身の海老根靖典市長が誕生した。市長はそのマニフェストを政策の中心に掲げ、首長主導型の市政運営を始める。

その是非は、置くこととする。問題は、自身の出身である松下政経塾との距離の取り方である。

市の管理職は皆、松下政経塾での宿泊研修を強いられることになる。財団法人とはいえ、塾出身の候補者はしばしば選挙で「松下政経塾出身」をシンボルとして使う。このような政経塾との過度の関わりは、行政の中立を侵すことにはならないのだろうか。



教育の分野では尚更である。しかし、教育委員に政経塾出身のF氏が任命されたのを皮切りに、杉並にならった師範塾を藤沢にも開設する方針が打ち出される。

その塾長として名前が取り沙汰されたのは、松下政経塾とつながりの深い元校長のT氏だった。

極めつけは、政経塾の現役塾生が教育委員会の「主任研究員」として採用されたことだろう。

しかもその任務は、藤沢市の教育の基本方針というべき「教育振興基本計画」の策定だったのである。

## 「なぜ教師を途中でやめたんだ？」

教育政策推進課の主任研究員として採用されたM氏は、まだ若い松下政経塾生だった。教職経験といえば、他県の私立校で5年ほど教壇に立ったに過ぎない。

藤沢の義務教育の現場をまったく知らないM氏を、教育振興基本計画の策定を担う「主任研究員」として任用するなどということは、あって良いのだろうか。

私は市議会で「大学教授などの学識経験者ならいざ知らず、なぜ松下政経塾生なのか」と質した。

答弁に立った教育委員会の担当者は、「優秀な人材を輩出してきた松下政経塾に、教育委員会から依頼した」と答えた。この含みのある答弁に、教育委員会が置かれている苦境を読み取るべきだろう。

もちろん、M氏個人に罪はない。そのような恣意的任用にこそ問題があるからだ。だが、任用された以上、M氏にも公人としての責任は生ずる。

M氏の論文には「志を持った教師が必要なのだ」などとあった。この“志”とは、幕末の志士に自らをなぞらえる松下政経塾出身者が好んで使う言葉である。政経塾出身者は「志がある」と自称するに等しい。では、藤沢の教師は「志がない」とでも言うのだろうか。

ある校長はM氏の学校訪問のあと、こう憤慨した。

「本当に教育に“志”があるなら、なぜ教師を途中でやめたんだ？」

この疑問は、ほどなく皮肉な現実となる。M氏は、教育振興基本計画も完成していない任期半ばで、突然に辞職してしまうのである。

彼女の姿をふたたび見たのは、ある地方紙だった。

そこにはこんな見出しが躍っていた。

「参院選××県 自民候補にM氏」

M氏の経歴を紹介する記事には、「藤沢市の教育政策推進課の主任研究員として、市の教育振興基本計画の策定に携わった」とあった。



結局、藤沢の教育は彼女にとって何だったのだろうか。

## 「教育振興基本計画」をめぐる混乱

私は議会で「教育の基本計画を非常勤職員である松下政経塾生が作成するのはおかしい」とも追及した。

市も、さすがにM氏の役割は「資料の整理や会議の準備など」にすぎない、と答えざるを得なかった。

だが、そうだとすればM氏が某県で「教育振興基本計画の策定に携わった」と自称していたことは、「虚偽の経歴の流布」にはあたらないのだろうか？

M氏がどこまで振興計画の策定に携わったかは、情報が錯綜する。

5月、その振興計画の「素案」が明らかになった。

素案を通読したある校長は、憮然として酷評した。

「これでは、恥ずかしくてとても外には出せない」

そもそも「知識」とは何かという根本の定義がない。インクルージョンの概念も見あたらない。これまで藤沢の教育が指針としてきた「学校教育ふじさわビジョン」の理念も、継承されているとは思えない。

結局、振興基本計画は残り半年というきわめてタイトなスケジュールの中で、事実上、ゼロから作り直さなければならない羽目に陥る。

「素案」の作成には、M氏だけではなく他の職員の皆さんの多大な努力もあった。その努力は私も十分に承知している。だが、問題は結果である。

松下政経塾の塾生に基本計画を作成させようという企図が、そもそも最初から間違っていたのだ。

## トップダウン政治の行く末

松下政経塾の「教育進出」の“試み”は、藤沢でも今のところ前途多難なようだ。

私は「師範塾」について当初から、モデルとした杉並師範館は失敗作であることを指摘してきた。

結局、「師範塾」はきわめて常識的で実践的な内容を持つ「ふじさわティーチャーズカレッジ」として実現する。杉並師範館方式とはまったく別のものだ。噂のT氏が登用されることもなかった。

だが、それは小野前教育長が学長でいる限り、だろう。塾長が変われば、その性格も全く変わってしまう危険性は今も残る。

教育委員に就任したF氏は、今のところ別段「松下政経塾」カラーを強く打ち出しているわけではない。

F氏の子どもに対する見方は温かく、私には共感できるところも少なくない。ただ、今後も市長に対して教育委員会の独立を貫けるかが課題だろう。とりわけ、教科書採択は試金石である。

私は、松下政経塾の全てを否定するつもりはない。信頼する政経塾出身の議員もいる。問題は、一部の過度な政経塾偏重であり、過信である。

神奈川県知事だった長洲一二さんが亡くなって久しい。しかし、長洲さんが提起した「ふれあい教育」の理念は、今でも神奈川の教育に脈々と息づいている。

それは、長洲さんが政治家の「権力」で強いものではない。その「理念」が、人々の心をとらえたのだ。首長がいなくなれば、たちどころに消えてなくなる「マニフェスト」政治とは対照的である。

Y150の責任もとらずに横浜を投げ出した中田宏氏は、20年後に人々の心に残っているだろうか。

首長が変わってたちどころに廃止された杉並師範館が、トップダウン政治のひとつの行く末を示している。